

Monthly Investment Information

# 投資情報マンスリー

## CONTENTS

2P 今月の見通し

3P 今月の視点

4P 参考銘柄

日本特殊陶業(5334)

村田製作所(6981)

シークス(7613)

ANAホールディングス(9202)

6P 投資のヒント

No.91  
2016.3.11

調査情報部

# 今月の見通し

## ■北海道新幹線いよいよ開業

3月26日、道民悲願の北海道新幹線が部分開業する。北海道新幹線は1973年に青森から函館、札幌を経由して旭川に至る整備計画が決定した。それから43年の時を経て、今回東北新幹線の新青森から新函館北斗までの約149kmが営業を開始する。なお、札幌までの211kmは2031年春の開業予定だが、札幌～旭川間の開業時期は決まっていない。北海道新幹線は東北新幹線と直通運転を実施するため、東京～新函館北斗間は最速4時間2分で結ばれ、従来（新青森で特急に乗り換え）よりも1時間半近く短縮される。4時間の壁を越えられなかったのは在来線との供用区間である青函トンネルにおいて、走行の安全を図るために速度制限が設けられているからだ。4時間の壁は航空機との競合で、航空機が有利となる時間とされるが、南関東なら羽田からの飛行機利用が一般的と見られるものの、北関東や東北からの旅行者は渡道に新幹線を利用する可能性が高まりそうだ。

昨年3月、北陸新幹線の長野～金沢間延伸開業では金沢を中心に北陸ブームが巻き起こった。東京～金沢間は最速2時間28分で結ばれ、従来よりも1時間20分ほど短縮された。北陸新幹線の場合は時間短縮効果に加え、競合する航空路線（羽田～小松便：小松空港から金沢中心地までバスで40分）よりも利便性が一気に高まった点にあらう。北海道新幹線の場合はすでに新青森まで東北新幹線が開業していることに加え、新函館北斗から函館までは連絡列車で20分ほどかかることから、時間短縮効果はそれほどでもない。また、競合する航空路線（羽田～函館便：市内中心部までバスで約20分）も1日10往復の発着があり、空路の優位性は高いとみられる。

しかし、函館は道南の中心都市である上、観光資源もきわめて豊富だ。朝市、赤レンガ倉庫、トラピスチヌ修道院、函館山の夜景、五稜郭、大沼公園などの観光地は言うに及ばず、海の幸や温泉も人気だ。また、5月のゴールデンウィークにかけては桜も見頃となろう。東京圏からは東北地域と道南をセットにした旅行商品がすでに人気を集めている。また、ビジネスでも東北地域と北海道の往来がより活発になろう。日本政策投資銀行の試算によると北海道新幹線開業に伴う北海道への経済波及効果は年間約136億円と見られている。しかし、首都圏ばかりでなく、東北地域からの誘客や函館以遠への誘導が奏功すれば、効果はさらに拡大しよう。

北海道新幹線の開業に伴って、在来線の寝台特急『カシオペア』や夜行急行『はまなす』が姿を消すが、JR各社ではJR九州の『ななつ星』の成功に刺激され、豪華クルージングトレインを相次いで投入する計画だ。鉄道旅行のスタイルはここ数年で大きく変わろうとしている。

## ■2月中旬以降の相場は急落後反転上昇

さて、2月中旬以降の東京市場は、原油相場の下落や円高の加速を嫌気して、日経平均が2014年10月21日以来、約1年4か月ぶりに15000円台を割り込んだ。その後は産油国の増産凍結に向けた動きを受けて急反発となり、保ち合いを挟みながらも、G20を契機とした政策期待の高まりなどから戻り歩調が鮮明となった。物色は、出遅れ修正の動きと、フィンテックやAIなどのテーマ関連が目立った。米国株式市場も原油相場の落ち着きと米追加利上げ観測の後退で戻り歩調となった。為替市場でドル円はリスク回避の円買いが加速し、一時2014年10月31日以来の1ドル111円割れとなった。その後はリスク回避の円買いは一巡したものの、円は高止まりの状況が続いた。ユーロ円は英国のEU離脱懸念などから、一時2013年4月4日以来、約2年11か月ぶりに1ユーロ122円台を付けた。

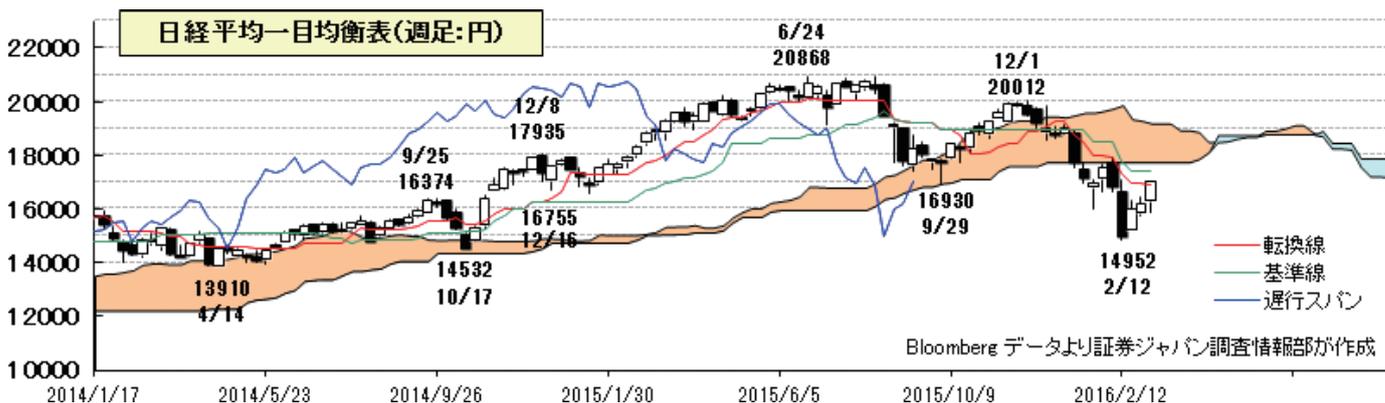
## ■3月中旬以降の相場は戻りを試す展開が続く

3月中旬以降の東京市場は、外部環境の落ち着きと政策期待から、底堅い展開となろう。また、需給面からも、3月期末を控えたポートフォリオの見直しや新年度入りに伴う新規運用資金の流入、さらに外国人投資家の日本株見直しなどが期待されよう。ただ、企業業績の先行き減速懸念がやや重石となろう。物色は株価指標面で割安感の強い銘柄や業績好調銘柄が選別されよう。米国市場も原油相場の落ち着きやドル安傾向を背景に、景気の先行き不透明感が後退する半面、追加利上げを急ぐ状況にはなく、株式市場への資金還流が継続しよう。為替市場でドル円は、期末の円買い需要が一巡するものの、方向感に乏しく、当面は111円から115円のレンジ相場となろう。ユーロ円は英国のEU離脱懸念や移民問題が燃り、1ユーロ123円前後でユーロ弱含みの動きとなろう。

## ■トレンド転換となるか？

テクニカル面で日経平均は、昨年12月1日高値（20012円）から2月12日安値（14952円）までの下落幅（5060円）の31.8%戻し（16561円）や週足一目均衡表の転換線（16408円：8日現在）を上回ってきた。また、12月1日高値を起点とする下降トレンドラインを足元でブレイクしつつある。当面は週足一目均衡表の基準線（17482円：同）や抵抗帯下限（17700円：同）、さらに26週線移動平均線（18058円：同）が戻りめどとして意識されよう。ただ、長期上昇トレンドに復帰するには昨年8月高値と12月高値を結んだトレンドライン（現状で19200円水準）を上回る必要があろう。一方、下値メドは週足一目均衡表の転換線や3月2日に空けた窓（16099円）などとなろう。

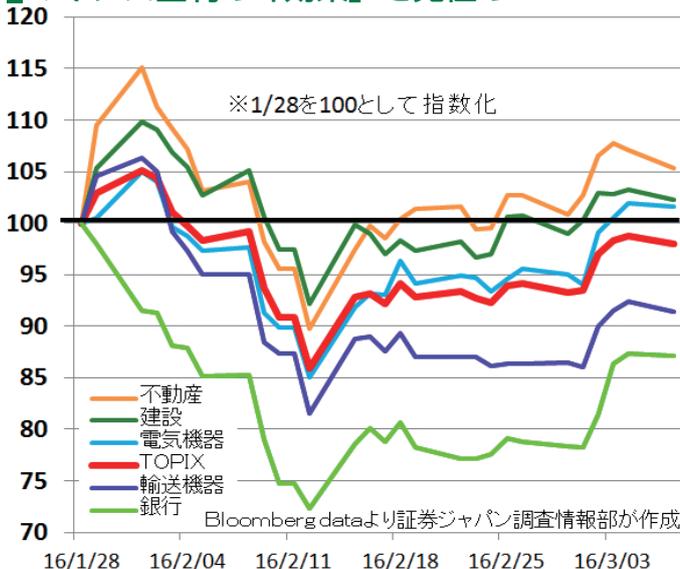
【大谷 正之】



Bloomberg データより証券ジャーナル調査情報部が作成

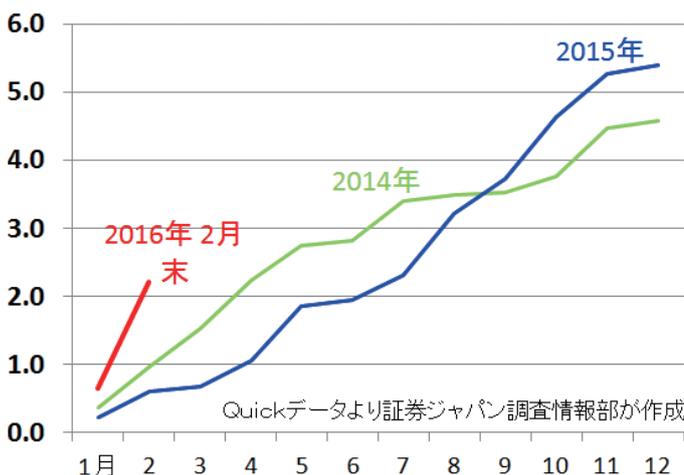
# 今月の視点

## ■マイナス金利の「効果」を見極めへ



2月は月半ばにかけて、世界経済の先行き懸念、金融市場に対する不安の高まり、原油価格下落などで投資家のリスク回避姿勢が強まり、円高が加速、日本株も急落し、12日にはTOPIXが1200ポイント、日経平均が15000円を一時割り込んだ。左上図は日銀がマイナス金利の導入を決定した後のTOPIXと主要セクターを指数化したものだが、銀行が急落している点が目立つ。欧州金融機関の業績悪化報道などで同セクターが世界的に売られた影響もあるが、マイナス金利幅が一段と拡大する可能性、それに伴う銀行の利鞘縮小や運用難などによる収益悪化懸念、貸し渋りに繋がるリスクなど、様々な「負の側面」、「副作用」を織り込んだ動きだった。昨年上場した日本郵政グループ3社が相次いで公募価格を下回ったことに象徴される。尤も、2月の安値は予想利回り、PBRなどのバリュエーションから判断すると大方の悪材料を一旦織り込んだとみられる。そのため、金利低下メリット、今後の政策余地（更なる追加緩和が可能）など、円安、株高に繋がるような「効果」の方を市場が見極めていくと想定する。実際、住宅ローン金利や企業の調達金利が足元で大きく低下、借入金が大きい不動産、建設セクターの株価はマイナス金利導入決定前の水準を上回った。

自社株買いも今年はハイペース（左下図：自社株買い発



銘柄	発表日	取得価額総額 (億円)	発行済株数に 対する割合(%)
9437 NTTドコモ	2016/1/29	5000	5.67
9984 ソフトバンクG	2016/2/15	5000	14.2
7201 日産自	2016/2/26	4000	6.7
7203 トヨタ	2016/2/5	1500	0.74
5401 新日鉄住	2016/2/1	1000	4.33
7202 いすゞ	2016/2/8	600	5.4
4543 テルモ	2016/2/4	500	3.86
9433 KDDI	2016/2/9	500	0.74
9064 ヤマトHD	2016/1/28	300	3.92
4503 アステラス薬	2016/1/29	300	0.79
6954 ファナック	2016/2/9	300	1.02
7741 HOYA	2016/2/16	300	1.95
6594 日電産	2016/1/21	240	1.01

Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

表した企業の年初からの取得上限の累計金額、東証1部ベース、単位：兆円)。そもそも株主還元の強化や資本効率の向上を目的とした自社株買いは2014、15年と増加傾向にあった。今年は年初からの急落で自社株を割安と感じる経営者が増えたようで、マイナス金利で更に背中を押されそうだ。右上表は取得金額上限が大きい銘柄をピックアップしている。高配当利回り予想銘柄群と合わせて注目したい。

先月末のG20では、金融政策のみでなく機動的な財政出動や構造改革など、政策手段を総動員する共同声明を採択した。その後中国は預金準備率を0.5%引き下げ、全人代では5カ年の成長率を6.5%以上とする目標、交通インフラ整備に年2兆円を投じることも示した。また欧州はECBが断固たる措置を講じる可能性が高く、日本は景気失速を避けるべく夏の参議院選挙を睨んだ政策対応をするとみられる。米国は景気堅調ながらも利上げのペースが緩やかにとどまりそう、世界の金融市場は徐々に落ち着きを取り戻していくとみる。

下表は昨年12月から3月初めまでに中期経営計画を発表した主な銘柄の一覧。今後は日立やNTTデータ、日本取引所グループなど、3月期決算企業の発表も増えそう。従来、中計は努力目標的な内容や数値目標が多かったが、昨年6月からコーポレートガバナンスコード導入を契機として「コミットメント」となっており、投資家の関心が一段と高まろう。

【増田 克実】

銘柄	前期 営業利益 (億円)	今期予想 営業利益 (億円)	中期計画 最終年度 (年)	同目標 営業利益 (億円)	前期 ROE (%)	目標 ROE (%)	留意点
2503 キリンHD	1247.5	1250	2018	1600以上	-5.4	15以上	ROE: 暖簾番卸前
2809 キューピー	264.4	280	2018	355	8.3	8.5	
3003 ヒューリック	420.0	500	2018	670~700	13.1	10以上	
4005 住友化学	1273.5	1550	2018	2000	7.3	12	
4151 協和キリン	437.7	300	2020	1000	4.9	10以上	コア営業利益
4188 三菱ケミHD	1656.8	2550	2020	3800	6.5	12	コア営業利益
4755 楽天	946.9	1100	2020	3000	8.2		注1.
4996 クミアイ化	37.2	45	2018	50	13.1	10以上	
5214 日電硝	220.3	220	2018	300	1.9		
5713 住友金属	911.1	50	2018	1200	9.3	10	純利益ベース
5301 東海力	40.9	14	2018	90	2.0		ROIC6以上
5911 横河フHD	64.0	66	2018	75	6.9		
6448 プラザー	575.4	430	2018	600	16.8		
6856 堀場製	193.7	175	2020	300	10.2	10以上	
7272 ヤマハ発	1204.4	1200	2018	1800	12.6	15以上	ROE: 3年平均
7905 大建工	34.5	51	2018	70	7.0	8以上	
7936 アシックス	274.5	290	2020	750以上	5.1	15以上	
7995 日バルカー	28.1	31	2018	77	6.7	10以上	
8002 丸紅	1056.0	1800	2018	2500	7.3	10以上	純利益ベース
9202 ANA	915.4	1250	2020	2000	5.1	9.8	

注1. 非米国一般会計原則ベース Quickデータ、会社資料より証券ジャパン調査情報部が作成

## 日本特殊陶業（5334・東1）車載センサーの需要拡大

決算期	売上高(億円)	営業利益(億円)	経常利益(億円)	当期利益(億円)	一株利益(円)	配当金(円)
連2014.3	3297.58	516.61	549.60	327.04	150.26	28.00
連2015.3	3476.36	621.96	679.07	367.53	168.88	36.00
連2016.3 日経予想	3915.00	680.00	695.00	360.00	165.42	42.00

### 世界的な規制強化の流れ

第3四半期（4-12月）の営業利益は前年同期比11.1%増の517.3億円と好調だった。一方、純利益は米独禁法違反の和解金（148.37億円）を特別損失として計上したことから同14.1%減の255.7億円となった。自動車関連事業では自動車販売が欧米で好調だったものの、新興国ではやや弱含みとなり、スパークプラグは幾分伸び悩んだようだ。一方で、車載センサは温度センサの増産や高採算の全領域センサが好調で、収益をけん引した。セラミックス関連ではスマホ向けICパッケージなどが伸び悩んだものの、子会社化した日本セラテックの収益が大きく寄与した。通期見通しは据え置かれている。足元の円高の影響が懸念される半面、世界的な排ガス規制強化の流れを受けて、来期以降も高採算製品を中心に車載センサの需要拡大と市場シェアアップが期待されよう。

### 創立80周年へ

今年は創立80周年を迎えるため、大きな転換点として4月に中期計画の発表・説明会が予定されている。

【大谷 正之】



## 村田製作所（6981・東1）シェア拡大へ

決算期	売上高(億円)	営業利益(億円)	税引前利益(億円)	当期利益(億円)	一株利益(円)	配当金(円)
連2014.3 SEC基準	8467.16	1258.91	1323.36	931.91	440.63	130.00
連2015.3 SEC基準	10435.42	2145.35	2384.00	1677.11	792.19	180.00
連2016.3 日経予想 SEC基準	12000.00	2720.00	2760.00	2020.00	954.17	200.00

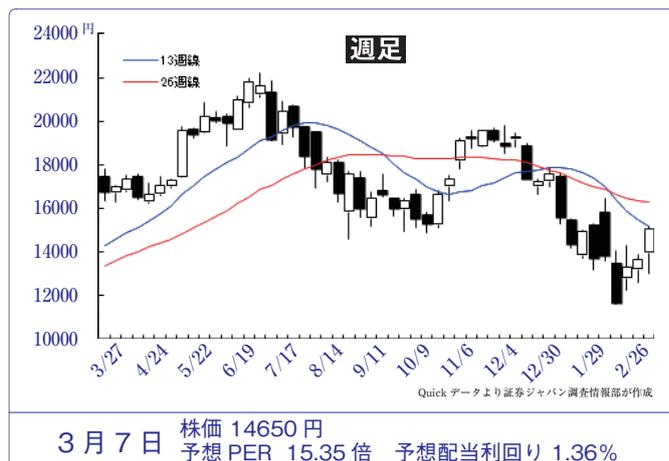
### 進捗率86.5%に

セラミックコンデンサの世界トップメーカー。16/3期第3四半期（4-12月）業績は売上高が前年同期比22.1%増の9494.8億円、営業利益が同46.1%増の2354.1億円と、過去最高となった。スマートフォン向けでは主力のチップ積層セラミックコンデンサ（MLCC）の小型大容量品が好調だったほか、高周波用チップコイル、近距離無線通信モジュールや多層モジュールなどが伸びた。また、中華圏でのマルチバンドに対応したLTE端末の生産台数増加により、表面波フィルタが堅調だった。車載向けではMLCCのほか、安全装置向け超音波センサが大きく伸びた。今後もスマートフォンの高機能化に伴う部品搭載数の増加や、自動車の電装化に伴う車載向け需要の伸びが見込まれる。通期計画は据え置かれたが、営業利益の進捗率は86.5%に達しており、超過達成の可能性があろう。

### 増収増益期待

来期は円高の影響が避けられないとみられるが、高機能品の伸びや車載向けの増加に加え、シェア拡大によって増収増益基調が続くことが期待されよう。

【大谷 正之】



## シークス (7613・東1) 車載ビジネスの売上拡大

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連 2014.12	2097.55	62.33	64.60	41.31	175.06	34.00
連 2015.12	2350.35	89.13	90.02	67.17	275.87	42.00
連 2016.12 日経予想	2400.00	95.00	96.00	70.00	278.49	48.00

### 2期連続過去最高益

前期の営業利益は前年比43%増の89.1億円。主要3分野(LEDヘッドライト、スイッチ、モーター)中心に車載関連機器が好調だった他、円安(前年比約9億円の押し上げ)効果もあり、2期連続の過去最高益となった。今期の営業利益は前年比6.6%増の95億円を見込む。スマホ向けのビジネスは苦戦するとみられるが、その他の分野は足元も減速感はない模様。特に、車載関連機器は主要3分野の好調が続く他、新分野(ADAS関連など)の引き合いが活発化しているようだ。また、中国・美的集団向けに産業機器が伸びそうな他、社会インフラ関連も堅調となりそう。コストダウン効果も見込まれ、3期連続して過去最高益更新が予想される。なお、円高リスクはあるものの同社はそもそもグローバルに多数の拠点(世界13カ国、約40拠点)を展開していることから影響は限定的とみられ、増収効果等でカバーできるとみている。

### 車載ビジネスに注力

自動車の世界同時立上げ、スマート化(低炭素化、ADAS、コネクティッドカー)のニーズが高まる中、同社

は車載分野のEMSパイオニア企業として活躍の余地が広がっており、車載ビジネスの全社売上高に対する比率が高まっている(14/12期:36.4%、15/12期:41.9%、16・12期(予):43.5%)。なお、3月にデトロイト営業部の設置、8月にメキシコ工場第2棟の竣工を計画している。

【増田 克実】



## ANAホールディングス (9202・東1) 訪日外国人の増加が追い風

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連 2014. 3	15701.45	659.86	429.28	188.86	5.41	3.00
連 2015. 3	17134.57	915.41	671.29	392.39	11.24	4.00
連 2016. 3 日経予想	17900.00	1250.00	1100.00	650.00	18.58	5.00

### 過去最高益に

第3四半期累計期間(4-12月)の経常利益は前年同期比50.5%増の1121億円。訪日外国人の増加やビジネス客の好調などで国際線が好調だった他、原油市況下落で燃油費が大幅に低下。また、コスト構造改革も進展、子会社のれん償却約100億円が営業費用に計上されたものの、同期間で過去最高益となった。通期の経常利益は1100億円を見込む。第4四半期に航空貨物事業の苦戦や資産売却差損を織り込んでいるためだが、訪日外国人の増加傾向が続くことから、やや控えめに見える。

### 来期から中期計画スタート

2021年3月期に売上高2兆1600億円、営業利益2000億円、経常利益1750億円を目指す中期計画を来期からスタートする。訪日外国人の増加、オリンピック・パラリンピック開催が追い風となる他、国際線の発着枠拡大などが期待されるなど、外部環境は良好に見えるが、同社はネットワーク

の拡大や超大型機「A380」の導入などによって需要拡大に対応する方針。また、訪日外国人の国内線利用促進、LCC事業を第4のコア事業に育成する他、コスト削減も継続する方針。

【増田 克実】



# 投資のヒント

## ■ 通期業績見通しに対する第3四半期までの進捗率が高い主な好業績銘柄群

3月期決算企業の期末が接近してきた。為替の円高進行などの影響はあるものの、通期業績見通しに対して、第3四半期累計の実績が高水準である銘柄も多い。業績変化率が高く、中にはバリュエーション的に割安と見られる銘柄も多数存在しており、中長期スタンスで注目したい。 【野坂 晃一】

表. 営業利益ベースで通期見通しに対する第3四半期までの進捗率が高い主な好業績銘柄群

コード・銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	今期予想営業 利益伸率(%)	進捗率 (%)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
6758 ソニー	2614.5	23.50	1.24	0.76	366.80	120.96	-1.08	-11.15
2201 森永	609	25.50	2.25	0.98	51.50	120.04	-2.49	-0.83
2264 森永乳	553	15.10	1.07	1.26	86.60	112.53	2.35	3.69
1812 鹿島	672	17.40	1.59	0.89	350.10	103.99	-0.17	-0.79
4508 田辺三菱	2007	21.20	1.39	2.19	37.00	99.90	-0.34	-2.41
9021 JR西日本	6702	13.50	1.51	2.01	22.70	96.59	-9.44	-12.87
1820 西松建	460	10.60	0.86	2.82	83.70	96.53	4.61	-1.11
9684 スクエニHD	2847	19.20	2.18	1.05	52.20	95.11	1.45	-2.61
4506 大日本住友	1374	23.70	1.19	1.31	41.80	94.20	3.30	2.32
4503 アステラス	1582	19.50	2.54	2.02	23.30	94.15	-2.67	-4.34
9202 ANAHD	327.4	17.60	1.40	1.52	36.60	93.41	-0.87	-4.12
4536 参天薬	1656	12.90	2.73	1.50	126.20	93.03	-9.44	-7.68
4528 小野薬	22465	128.00	5.11	0.80	62.20	93.02	10.98	21.14
1802 大林組	1068	15.30	1.53	0.93	65.30	92.56	1.60	0.56
4521 科研薬	7460	16.00	3.60	1.95	56.10	92.20	-1.93	-9.52
4541 日医工	2803	15.20	2.13	0.94	30.00	91.97	2.30	-4.94
6976 太陽誘電	1229	11.10	0.95	1.22	74.90	91.56	-11.39	-21.94
9502 中部電	1551.5	7.50	0.73	1.61	142.60	91.51	0.22	-7.04
3591 ワコールHD	1360	19.10	0.83	2.42	97.70	90.66	-0.69	-4.83
7951 ヤマハ	3280	18.10	1.83	1.34	36.10	90.08	11.92	11.53
9605 東映	885	13.60	0.84	0.67	31.20	89.40	-13.11	-15.09
2269 明治HD	8820	24.20	3.26	0.62	29.00	89.17	-6.38	-6.48
9024 西武HD	2305	16.10	2.05	0.39	28.20	88.14	-0.98	-3.57
4246 DNC	1496	10.90	2.32	1.23	25.50	87.53	-18.82	-16.24
3941 レンゴー	586	17.00	0.67	2.04	151.50	87.09	9.24	9.06
4922 コーセー	10230	29.00	3.91	0.72	54.50	86.66	1.04	-5.91
7947 エフピコ	4520	22.00	2.12	1.43	40.40	86.57	2.42	-0.57
3088 マツキヨHD	5130	16.80	1.68	1.55	36.10	86.57	-6.54	-7.95
1893 五洋建	444	16.90	1.58	1.12	57.00	85.39	-5.29	-11.18
3401 帝人	381	10.10	1.23	1.83	66.30	85.37	-3.29	-5.22
3098 ココカラF	4595	17.30	1.49	1.30	140.30	84.56	-3.83	-3.45
2440 ぐるなび	2536	29.90	6.52	1.38	25.50	84.06	3.69	7.51
5631 日製鋼	393	19.90	1.07	1.27	46.00	83.63	1.21	-5.25
2001 日本粉	871	18.40	1.06	1.60	24.90	83.59	2.77	7.53
9533 邦ガス	815	11.60	1.48	1.22	84.30	83.26	4.67	6.74
7988 ニフコ	5250	16.80	2.16	1.90	21.60	83.24	-0.19	3.95
2784 アルフレッサ	2181	16.00	1.34	1.46	27.30	83.16	0.00	-2.24
1860 戸田建	506	8.20	0.87	1.77	47.20	82.93	-8.16	-14.68
1803 清水建	920	13.30	1.52	1.08	61.90	82.82	-0.10	-6.23
1833 奥村組	605	16.00	0.86	2.97	90.00	82.79	-0.98	-3.89
5423 東京製鉄	707	6.70	1.15	1.13	28.70	81.18	-4.44	-5.59
6103 オークマ	868	10.70	1.08	2.07	44.60	80.82	-1.92	-5.51
1824 前田建	797	9.10	0.91	1.38	45.70	80.60	4.51	-0.31
4183 三井化学	377	10.70	0.89	2.12	66.50	80.60	-16.90	-18.07
8848 レオパレス	684	11.20	1.32	1.46	32.10	80.05	7.02	6.92

\* 指標は 3/7 時点、QUICK データより証券ジャパン調査情報部作成

## 投資にあたっての注意事項

### ● 手数料について

- 国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2420%（税込）（但し、最低2,700円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき540円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,080円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,620円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて21,600円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

- 外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.2960%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。
- 非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。
- 投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費等をご負担いただきます。
- 外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

### ● リスクについて

- 株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。

- 債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

- 投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

- お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

- 銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

- 本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2016年3月9日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

### ● 当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2016年3月9日

**【留意事項】** この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

## 子供の将来に向けた資産運用

平成 28 年からジュニア NISA 口座開設が可能となります。  
平成 28 年 1 月から申込み受付開始、4 月より運用可能。

# ジュニア NISA 始めるなら 証券ジャパン

お子様やお孫様の長期にわたる資産形成のための制度です  
お子様やお孫様の将来に向けて、分散・長期投資など是非ご相談ください。

### ■投資可能期間

平成 28 年 4 月から平成 35 年末まで (注 1)

### ■運用管理

親権者等が未成年者のために代理して運用を行う。  
18 歳 (注 2) までは払出し制限があります。(注 3)

非課税期間は  
投資した年から 5 年間  
投資額からの収益  
(売却益・配当等)  
は非課税

日本に住む  
0 歳～19 歳の未成年者が  
口座開設できます  
親権者等が代理で  
資産運用します

投資上限は  
毎年 80 万円まで  
5 年間最大  
400 万円



### ●ご注意点

- ・口座開設者が 18 歳 (注 2) になるまでにジュニア NISA 口座から払出しを行う場合は過去の利益に対して課税され、ジュニア NISA 口座を廃止することになります。(注 3)
- ・ジュニア NISA 口座は 1 人 1 口座。
- ・ジュニア NISA 口座開設後は、金融機関の変更ができません。(廃止後の再開設は可能です。)
- ・収益 (売却益・配当金等) が発生しても非課税となりますが、損失が発生してもその損失はないものとみなされ、損益通算や損失の繰越控除はできません。
- ・ジュニア NISA 口座開設には、マイナンバーの登録が必要です。

(注 1) 平成 35 年末以降、当初の非課税期間 (5 年間) の満了を迎えても一定の金額までは、20 歳になるまで引き続き非課税で保有できます。

(注 2) 3 月 31 日時点で 18 歳である前年の 12 月 31 日まで払出しが不可となります。

(注 3) 災害等やむを得ない場合には、非課税での払出しが可能です。(ジュニア NISA 口座を廃止することになります。)

※詳細につきましては、営業店または担当者に必ずご確認ください。

## サービスネットワーク

証券ジャパン ホームページ  
<http://www.secjp.co.jp/>

### ■本 社

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18  
電話 03 (3668) 2210 (代表)

### ■日本橋本店営業部

〒103-0027 東京都中央区日本橋3-8-2 新日本橋ビル  
電話 03 (3274) 5353

### ■日本橋八重洲営業部

〒103-0027 東京都中央区日本橋3-8-2 新日本橋ビル  
電話 03 (3274) 4776

### ■東京営業部

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18  
日本ビルディング別館 4 F  
電話 03 (3668) 3102

### ■沼津支店

〒410-0801 静岡県沼津市大手町 3-9-1  
電話 055 (956) 3700

### ■藤沢支店

〒251-0025 神奈川県藤沢市鶴沼石上 1-5-2  
電話 0466 (25) 3631

### ■溝ノ口支店

〒213-0002 神奈川県川崎市高津区二子 5-8-1  
電話 044 (811) 2141

### ■柏支店

〒277-0842 千葉県柏市末広町 4-1-3  
電話 04 (7147) 2001

### ■神楽坂支店

〒162-0825 東京都新宿区神楽坂 1-1-5  
神楽坂 1 丁目ビル  
電話 03 (3267) 5211

### ■元住吉支店

〒211-0025 神奈川県川崎市中原区木月 1-29-17  
電話 044 (433) 8381

### ■鶴見支店

〒230-0062 神奈川県横浜市鶴見区豊岡町 19-23  
電話 045 (571) 5441

### ■インターネット営業部

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18  
電話 03 (3668) 3446

### ■同業営業部

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18  
電話 03 (3668) 2215

### ■IFA営業部

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18  
電話 03 (6324) 3998